

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 リズム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7769 URL <https://www.rhythm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯本 武夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 相澤 竜也 (TEL) 048-643-7241
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	9,015	7.5	564	△4.2	629	△14.7	376	△75.1
2026年3月期第1四半期	8,382	2.8	589	185.0	738	87.2	1,511	520.7

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,697百万円(97.2%) 2026年3月期第1四半期 860百万円(△37.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	47.29	—
2026年3月期第1四半期	184.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	50,119	34,308	68.5
2026年3月期	48,961	33,937	69.3

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 34,308百万円 2026年3月期 33,937百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	167.60	167.60
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	80.00	—	87.60	167.60

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	18,400	10.9	1,100	8.0	1,300	12.7	1,000	△44.8
通期	37,000	6.5	2,000	26.0	2,300	16.2	1,700	△26.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	8,385,093株	2026年3月期	8,385,093株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	415,808株	2026年3月期	423,445株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	7,965,049株	2026年3月期1Q	8,180,990株

- (注) 期末自己株式数には、従業員持株会ESOP信託が保有する当社株式を含めて記載しております。
また、期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、従業員持株会ESOP信託が保有する当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(経営成績の概況)

当第1四半期連結累計期間(2026年4月1日から2026年6月30日)における国内経済状況は雇用・所得環境の改善や堅調な企業収益・省力化投資への対応による設備投資が下支えとなり緩やかな回復が続いている一方で、エネルギー価格や食品価格など、物価上昇が依然として続いております。また、世界経済においては米国の関税政策による貿易問題や中東情勢の地政学リスクなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの業績は、生活用品事業においては4月から6月にかけて気温上昇が緩やかであったことからハンディファンの出荷が伸び悩み大幅な減収となりましたが、精密部品事業においては主力の車載部品を中心に全般的に受注が好調に推移し、増収となりました。これらにより、全体では前年同期と比較して増収となりました。

利益面におきましては、ハンディファンの出遅れから生活用品事業は減益となりましたが、一方で精密部品事業では増益となり、全体の営業利益は微減となりました。

以上のことから、当第1四半期連結累計期間の売上は90億15百万円(前期比7.5%増)、営業利益は5億64百万円(前期比4.2%減)、経常利益は、為替差損の影響等により6億29百万円(前期比14.7%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年度の固定資産売却益や子会社清算益計上による反動から、3億76百万円(前期比75.1%減)となりました。

(単位:百万円)

		2026年3月期 第1四半期 連結累計期間	2027年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	精密部品事業	5,804	7,224	1,419	24.5%
	生活用品事業	2,463	1,658	△805	△32.7%
	その他	114	132	18	16.3%
	計	8,382	9,015	632	7.5%
営業利益又は営業損失(△)	精密部品事業	371	817	445	119.8%
	生活用品事業	332	△171	△504	—
	その他	17	25	7	44.7%
	調整額	△132	△106	26	—
	計	589	564	△24	△4.2%
経常利益		738	629	△108	△14.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益		1,511	376	△1,135	△75.1%

これらをセグメント別に見てみますと次のとおりです。

①精密部品事業

国内では、モビリティ分野における国内及び北米向けH E V用部品の受注が順調に推移しました。工作機械用部品、半導体製造装置、A I データサーバー、空調機器向け部品等の受注も好調に推移しました。これらの結果、国内全体では増収増益となりました。

海外では、中国、東南アジア地域ではモビリティ関連部品は前年並みに留まりましたが、ベトナムでの光ケーブル関連部品、北米向けOEM製品の受注が好調を維持し全体では増収となりました。利益面では、売上増加に伴う収益の改善が進みました。これらの結果、海外全体では増収増益となりました。

以上から、精密部品事業全体では増収増益となりました。

②生活用品事業

国内では、昨夏、事業を牽引したハンディファンが、4月から6月にかけて気温上昇が緩やかであったことから販売が伸びず、また、クロックも市場の縮小が止まらず、減収となりました。利益面につきましても販売の減少、それに伴う生産の減少に加え、部材高騰、円安等が大きく影響し営業損失となり、前年から減益となりました。

海外では中国におけるハンディファン、クロック等の販売が好調に推移したことから増収となりました。利益面では中国生産拠点における国内向け生産数量の減少により、減益となりました。

以上から、生活用品事業全体では減収減益となり、営業損失を計上しました。

③その他

その他事業では、物流事業を営む子会社において倉庫業が業績に貢献し、全体では増収増益となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

総資産は501億19百万円となり、前連結会計年度末489億61百万円に比べて11億57百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ7億41百万円減少しました。固定資産は、有形固定資産や投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ18億98百万円増加しました。

(負債)

負債合計は158億10百万円となり、前連結会計年度末150億24百万円に比べ7億86百万円増加しました。流動負債は、その他に含まれるリース債務の増加等により前連結会計年度末に比べ2億84百万円増加しました。固定負債は、その他に含まれる繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ5億1百万円増加しました。

(純資産)

純資産合計は、343億8百万円となりました。その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の増加等により前連結会計年度末339億37百万円に比べ3億70百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月14日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,013	12,677
受取手形及び売掛金	4,891	4,942
電子記録債権	1,773	1,922
有価証券	300	300
棚卸資産	7,818	8,134
その他	535	614
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	29,332	28,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,239	5,175
その他（純額）	5,730	6,040
有形固定資産合計	10,969	11,215
無形固定資産		
リース資産	254	462
その他	402	294
無形固定資産合計	656	757
投資その他の資産		
投資有価証券	5,926	7,495
繰延税金資産	57	58
その他	2,075	2,056
貸倒引当金	△57	△55
投資その他の資産合計	8,002	9,554
固定資産合計	19,629	21,528
資産合計	48,961	50,119
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,737	2,678
1年内返済予定の長期借入金	1,472	1,472
未払法人税等	194	99
賞与引当金	407	294
役員賞与引当金	53	-
株主優待引当金	369	82
その他の引当金	12	9
その他	1,533	2,429
流動負債合計	6,781	7,065
固定負債		
社債	4,000	4,000
長期借入金	2,746	2,378
退職給付に係る負債	305	307
その他	1,191	2,059
固定負債合計	8,243	8,745
負債合計	15,024	15,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	7,684	7,684
利益剰余金	6,729	5,748
自己株式	△1,434	△1,403
株主資本合計	25,352	24,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,708	3,815
為替換算調整勘定	5,445	5,671
退職給付に係る調整累計額	430	418
その他の包括利益累計額合計	8,584	9,905
純資産合計	33,937	34,308
負債純資産合計	48,961	50,119

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	8,382	9,015
売上原価	6,342	6,984
売上総利益	2,040	2,031
販売費及び一般管理費	1,450	1,466
営業利益	589	564
営業外収益		
受取利息	10	14
受取配当金	90	99
受取賃貸料	79	72
受取保険金	36	-
その他	27	34
営業外収益合計	245	220
営業外費用		
支払利息	17	22
賃貸費用	39	32
為替差損	31	95
その他	9	6
営業外費用合計	97	156
経常利益	738	629
特別利益		
固定資産売却益	568	1
子会社清算益	191	-
特別利益合計	759	1
特別損失		
固定資産処分損	9	-
固定資産売却損	1	-
減損損失	-	50
特別損失合計	10	50
税金等調整前四半期純利益	1,486	580
法人税、住民税及び事業税	100	86
法人税等調整額	△125	116
法人税等合計	△24	203
四半期純利益	1,511	376
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,511	376

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,511	376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44	1,106
為替換算調整勘定	△588	225
退職給付に係る調整額	△17	△11
その他の包括利益合計	△650	1,320
四半期包括利益	860	1,697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	860	1,697

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	精密部品事業	生活用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,804	2,463	8,268	114	8,382
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	12	25	163	188
計	5,818	2,476	8,294	277	8,571
セグメント利益	371	332	704	17	722

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	704
「その他」の区分の利益	17
セグメント間取引消去	4
全社費用(注)	△136
四半期連結損益計算書の営業利益	589

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	精密部品事業	生活用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,224	1,658	8,882	132	9,015
セグメント間の内部 売上高又は振替高	145	73	218	139	358
計	7,369	1,731	9,101	272	9,373
セグメント利益	817	△171	645	25	671

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	645
「その他」の区分の利益	25
セグメント間取引消去	7
全社費用(注)	△113
四半期連結損益計算書の営業利益	564

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産の減損損失の計上額は、「生活用品事業」において50百万円であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	314百万円	363百万円

(重要な後発事象)

当社は、2026年7月24日開催の取締役会において、株式会社トーテック(以下、「トーテック」といいます。)より同社事業を譲り受けることを決議し、同社より新設分割された事業会社の株式を取得するため、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 譲受対象会社(予定)の概要

①名称	リズムトーテック株式会社
②所在地	千葉県香取郡東庄町宮野台1-50
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 北嶋 芳一
④事業内容	めっき加工製造業(錫めっき、ニッケルめっき等)
⑤資本金	1,000万円
⑥設立年月日	2026年9月7日
⑦株式譲渡実行前の株主	株式会社トーテック 100%

(2) 相手方の概要

①名称	株式会社トーテック
②所在地	東京都目黒区下目黒2-13-7
③代表者の役職・氏名	代表取締役 坂手 保弘
④事業内容	めっき事業
⑤資本金	4,500万円
⑥設立年月日	1968年6月20日

(3) 株式取得の理由

トーテックは、当社精密部品事業における端子製品の製造工程において重要な役割を担うめっき事業を営んでおり、当社は同社に対してめっき加工を委託しております。めっき加工は当社端子製品の品質及び安定供給を支える重要工程であり、本株式取得は、精密部品事業におけるQCD(Quality(品質)、Cost(コスト)、Delivery(納期))の更なる向上及びサプライチェーンの強化を目的として実施するものであります。

当社グループは、「中期経営計画2027」を「事業モデル確立による新たな成長の実現」フェーズと位置づけ、グループ共通方針として「一気通貫・一貫生産のものづくり」を掲げております。当社グループ内でめっき加工工程を保有することで、製造体制の強化や生産効率の改善、技術力の向上を通じて、更なる事業機会の拡大を図って参ります。

(4) 株式取得日

2026年9月7日(予定)

(5) 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、相手先との守秘義務に基づき、公表を差し控させていただきます。

(6) 受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びに主な内訳

現時点では確定しておりません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

リズム株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	芳	和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	井	裕	太

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているリズム株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。

監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。